各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社 代表者名 代表執行役 CEO 此下 竜矢 (コード番号 5103 東証第二部) 問合せ先 執行役財務総務担当 庄司 友彦 (TEL. 04-7131-0181)

ISO 取得に向けた第2次審査の終了について

当社は本年中の ISO (国際標準化機構、International Organization for Standardization) の品質保証ならびに顧客満足に関する ISO9001:2008 および、環境にかかわる ISO14001:2004 を取得するため、準備を進めてまいりました。このたび、その第 2 次審査が終了いたしましたのでお知らせいたします。

記

当社は平成 21 年 6 月に中期経営計画を発表し、海外市場の開拓を一つの軸に据え、売上 100 億円を目指しております。その中の課題の一つに「国際基準の組織力を身につける」ことを掲げております。この一つの具体的な施策として、昨年、委員会設置会社となってコーポレートガバナンスを強化いたしております。また多彩な専門家を当社において 5 名、子会社に1名外部取締役として招聘することで、内外の知恵を結集する体制を築きました。今回の ISO 取得はこの「国際基準の組織力を身につける」具体的施策の一つとなっております。

今回の ISO の取得に向けての取り組みの意義は以下のとおりと考えております。

1. ISO の取得に向けた取り組みの中で、全社的な組織体制を見直すこと。

当社の規程類、組織の慣習などは数 10 年前に出来上がったものも多く、時代遅れになりがちでした。今回の ISO 取得に向けた取り組みを通じ、当社の規程や、組織の慣習の抜本的な見直しが行われております。そのことを通じ、原理原則を見直し、効率的な社内体制が構築されてきていると考えております。

2. ISO の取得に向けて取り組みの中で、全社的な遵法精神を涵養すること。

当社は古くからの規程類、慣習にとらわれ、そのために、さまざまな規程類も順守が困難であったり、軽視されることで、実効性を失う事例がしばしば見られました。このために社内の遵法精神が低いことが弊害となっておりました。今回の ISO 取得に向けた様々な活動により、社内の規程を「現場」「現物」に合わせて「現実感」

をもって見直し、また、「原理・原則」から見直すことで、「守ることのできる」実質的な規程に改定することができたと考えております。今後とも、この新しい体系を維持、発展させることで社内の文化、風紀を高め、全社的な遵法精神を高めてまいる所存です。

3. ISO 取得に向けての活動を通じて、当社の持つ事業上の様々なリスクを洗い出し、 対応をすること。

当社は過去において、大企業病ともいうべき文化があり、そのことが、当社の経営、従業員の危機意識の低さ、リスクマネージメントの弱さにつながっておりました。ISO 取得に向けた取り組みにより、当社の持つ潜在的なリスクを改めて見直しをいたしました。内部統制とあいまって、より一層顧客満足を果たす、細部に至るリスクマネージメントの構築を目指しております。

上記の3つの目的は取得に向けた取り組みの中ですでに開始されております。中期経営計画に向けた取り組みとしての ISO の取得。その狙いの大きな部分がすでに獲得しつつあると考えております。

4. ISO を取得した場合、これまでよりさらに幅広い顧客との取引が可能になること。

現在、国内外において、ISO 取得を取引先選定の基準に採用している潜在顧客が数多く存在しております。ISO 認証がないとお取引の候補に至らない場合があります。これらの会社を新規の顧客とできる可能性が広がります。

5. 海外進出する上で、全世界的な共通の言語としての社内規程を確立できること。

海外に子会社を M&A、あるいは設立していく場合、各地の現場の従業員に当社の経営理念、ならびに規程を周知徹底する必要があります。その際に、各国ごとに異なる規程、異なる品質や環境に関する方針を掲げ、オペレーションも異なる場合、国際的なマネージメントは極めて困難となります。ISO は世界各国において各国の言葉で普及されており、同一の基準で実行する環境が整っております。そのため、国際的な組織を構築する際、ISO に準拠することにより、どの国でも同じ基準を作る拠り所となります。そのため利便性が高く、有用な手段となると考えております。

2次審査後も、ISO 認証を得るまでにはさらに審査を経ます。このため、取得ができるか 否かは予断を許しません。しかしながら、この取り組みを通じて、当社が得る果実は極め て大きいと判断しております。

当社を「株主と社員の幸福に貢献する 200 年企業」とし、確実な成長をするための基礎力を向上させるため、この後も ISO 取得に向けて最後までやりきる所存です。また、取得ができた後も、グループ全社の遵法精神を高め、「現実感」をもって活用することで、実効性のある ISO として参りますよう、全社員が努力してまいります。